

知恵の時代の都市新生研究会（第5回）議事要旨

1 日 時 平成 12 年 11 月 7 日(火)12:00~14:00

2 場 所 経済企画庁会議室(708,709号室)

3 出席者

(委員) 小林 重敬 座長

市川 宏雄、門野 史明、神藏 孝之、坂村 健、塩谷 隆英、

白石 真澄、谷岡 一郎、藤 賢一、永瀬 伸子、西村 清彦、

の各委員

(事務局) 中名生事務次官、牛嶋局長、永谷審議官、塚田審議官、藤塚計画課長 他

4 議 題

・委員発表 「New50s(団塊の世代)の都市における働き方と居住」(A委員)

・委員発表 「子育て世代と都市の課題」(B委員)

5 審議内容

小林座長挨拶の後、A委員及びB委員による発表と討議が行われた。

まず、A委員より「New50's(団塊の世代)の都市における働き方と居住」と題して以下のとおり意見発表があった。

若者の巣立つのが早くなり、空の巣の期間が長期化している。また、女性は男性より平均して8年長生きするので、女性の老後は長期化している。

首都圏で高齢者が約400万人増加することが見込まれ、多くの課題が噴出すると考えられる。

日本の高齢化の特徴は、そのスピードにある。

寡婦世帯が増えている。一人暮らし高齢者の8割が女性。そのため経済問題、移動範囲の問題が課題。

家族形態は、家意識の希薄化、女性は家庭、長子相続というような古い習慣の崩壊等によって、農村型から都市型へと変容している。

専業主婦の割合が5割を切り、パラサイト・シングルが増加等、都市における親子関係に変化が生じている。若い世代は、親の介護は他人に任せ、相続は期待するというような一定の距離を保っている。

これからの高齢者の特徴は、自立心が高く、経済的に豊か、プライベートを重視。

家族形態の変化に伴って、友人や非血縁、養子縁組等を通じた家族機能の社会化が課題となっている。

調査によると、団塊の世代(S21~23年生まれ)は年齢の概念が薄れ、従来の高齢者とは異なる傾向が現れている。例えば、以下の通り。

・高齢期になっても7割が現住地での居住を希望。

・7割が高齢期になっても就業を希望。

- ・旅行や余暇への支出は惜しまない。
- ・子供は精神的よりどころで、介護を任せる対象ではない。一方で自宅介護の希望が強い。
- ・子供への住宅の相続指向は強い。余分な住宅をフロー化し、社会サービス化することが課題。
- ・老後の不安は健康が大きく左右する。住宅形態も健常期と虚弱期で異なり、特に虚弱期には、持ち家戸建てが減り、老人ホームやマンション等集合住宅が増える。
- ・近所に相談相手がいない。

今後の住宅を考えるに当たって、介護等の将来の用途も考慮した、社会的資産としての視点が必要。

高齢化社会における住宅双六の変化に対応した住まいの選択を可能にしていくべき。高齢者に対して、ケアサービス等のきめこまかい情報提供が重要。

仲間と住みたい単身高齢者(特に女性)の希望に対応し、公的集合住宅のあり方を考え、介護効率を高めることが必要。

マンション入居時などの、高齢者への年齢差別とリスク管理を考えるべき。

大掛かりなケアよりも、日常の健康チェックなどの見守り機能の充実が大切。

健康時と虚弱期・要介護期の分断ではなく、連続的に捉える地域システムが必要。

選択的ネットワークとモビリティの確保が重要。モビリティが確保されている地域(例えば、長野県)の寿命が長いという調査もある。

都市部に多く入る能力はあるがやることがないホワイトカラーをどのように地域の高齢者介護やコミュニティ・ビジネスにコミットさせていくかを考える必要がある。

以上を受けて、主な質疑応答は以下のとおり。

(C委員)モビリティが確保されている地域は長寿命とのことだが、この関係についての調査はあるのか。

(A委員)東京医科歯科大学と一緒に行った調査では、長野県がモビリティが高く、寿命も長いという結果だった。

(D委員)統計処理に疑問が残る。サンプル・セレクション・バイアスを考慮する必要があるのではないかと。モビリティの高い地域に人々が移っていくということもあり、モビリティの高い人が長野に集まったという側面を考慮しないとけない。

(E委員)高齢社会に必要な「住宅双六」という考え方は興味深い。持ち家一戸建て志向は団塊世代に特有な現象なのか。あるいは、戦後ずっとそうだったのか。

(A委員)今の70~80代の世代では、居住形態の選択肢にマンションはなかった。老朽化した一戸建てで家族に支えられながら老いをまっとうできた。しかし、今のように核家族化が進み、老後が長い時代には、住み替えの必要があるのではないかと。

(E委員)戦前は、「坊ちゃん」にもあるように、貸家市場が一般的だった。それが、戦後はなくなり、現在のような60年代以降に特有な現象と考えたほうが良いのではないかと。

か。

(F委員)タイトルに「団塊の世代」という言葉が使われているが、この「団塊の世代」の言葉の定義が問題となる。以前私が取り組んでいた研究会では、S22年4月～25年3月までと捉えていたが、A委員のレジюмеでは、21年～23年となっている。どういう理由から21年～23年としているのか。私が生まれた22年から人が、ドバツツと増えている。実際にも、学校には入れないような状況にもなっていた。このあたりを突っ込んで欲しいと思っている。

(A委員)サンプリングのするときにもF委員のおっしゃったような点に関して議論はあったが、詳しい経緯は調べる。

(座長)A委員のレジюме中に「団塊の世代(21年～23年)以降」とあるが、「以降」とはどういう意味か。

(A委員)都市型高齢者を年齢階層別に見たとき、団塊の世代(21～23年)を境に、就労に対する意識等それ以前と大きく異なっていることから区別した。

(E委員)団塊の世代が65歳くらいになる頃には、高齢者の定義も70歳以上になったりするのは。

(D委員)高齢者の間にも heterogeneity(異質性) がものすごく大きい。一般的に高齢者はお金を持っていると言われる。アリとギリギリスの話があるが、お金のないギリギリスをどうしていくか、また、お金のあるアリをどう有効に活用していくかということを考えていく必要があると言われている。堺屋長官も、高齢者にいかにお金を使ってもらおうかという話をしていた。そこで、資産を持っている高齢者と持っていない高齢者の違いについてどう考えるか。

(A委員)全体的に低所得者層や生活保護の割合は減っている。しかし、世帯構成別あるいは就労状況によって所得が違ふし、単身世帯でも男女では差がある。各クラスター別にグルーピングして、所得のあるアリの層には自助努力を求める一方、逆にギリギリスの層には住宅や就労支援を行うなど、細かく見ていくことが必要。

(G委員)団塊世代の子供が親の東京の財産を引継いでいこうと考えるほど、相続財産に魅力があるのか。特に住宅は老朽化している。

(A委員)子供の7割は相続するのが当然と考えている。東京に住んでいる団塊の世代の子供は東京に住んでいるパターンが多いため。

(C委員)子供の数が減ってくると以前に増して相続がしやすくなる。

(座長)だから子供たちは、あえて持家を持たずに賃貸に住んでいる。

(局長)G委員のポイントは、日本の住宅は老朽化しやすいということで、相続の対象はむしろ土地なのではないか。

(座長)若者が住みたい土地なのかどうかという問題もある。特に、遠郊部にある住宅の価値がどうなるのか疑問。

(H委員)先ほどアリとキリギリスの話があったが、これからはキリギリスが多くなる。団塊の世代は、子供の教育費や住宅ローンで貯蓄がないのではないかと。大量のホワイトカラーの退職をどうするかの話で、ホワイトカラーは優秀だからその能力を地域社会に活かすという話があったが、本当にホワイトカラーは優秀なのか。強制的に企業から排出されたホワイトカラーに売だけの能力があるとは思えない。また、パラサイト化した子供は吸血鬼のようなもので、そこでお金を使ってしまう。住宅や土地などの資産価値も下がる中で、資産は劣化する。総合的に見ると、キリギリスが多くなりそうで、特に高齢者の場合救済的な措置も必要となってくるのではないかと。

(I委員)団塊世代以降を全部一緒に囲うのは無理がある。何故なら、この世代以降からセグメントがだんだん小さくなり、いろいろなパターンがあり、高齢者に対するイメージも大きく変わってきて、今のセンスで高齢者を捉えることに意味がなくなってくるのではないかと。例えば、小さい頃から一人っ子で人と関わることを避けて、テレビゲームをやっている世代が老人になって一人暮らしをするようになれば、寂しいどころか却ってホッとする人も増えるのではないかと。

(A委員)日常生活をコンビニに頼る高齢者も出てくるのではないかと。

(座長)これまでは法規制があって出来なかったが、神戸市では独自の条例を作成して、郊外でコンビニをまとめて作れるようにした。

(F委員)A委員の資料を補足する意味で、生きがいのある老後の条件(ヨーロッパヘルスプロモーション学会)について、日本とヨーロッパの違いは、日本の人は相当数が都市に住む都会人であるということ。今後は、その中で多様性のある様々なことが起きてくるのではないかと考えている。そうすると、65歳以上が高齢者という高齢者の統計区分が今後使えなくなることも考えられる。

(A委員)日本の中には、エイジング教育がなかった。したがって、間違った価値観で高齢者を捉え、例えば、ゲートボール、カラオケ、温泉を「三種の神器」のように高齢者に与えれば良いといったような変なサービスも多かった。これからの高齢者のモデルは、トライアスロンや国際貢献等様々なことに挑戦する人など千差万別。高齢者とはそういう多様な存在であることを社会が認知することが先決。

(J委員)D委員が、お金持ちの老人にお金を使ってもらおうというようなことをおっしゃっていたが、老人に恋愛をしてもらえば、一番消費効果が上がるだろう。何か老人の恋愛に関する調査があれば教えて欲しい。

(A委員)一歩進んで老人の性に関する調査はあるが。

(J委員)恋愛と性はちょっと違う。親切にしたいとか、プレゼントしたいとか、レストランに行くとか、何か持っているものを自然に使える仕組みが必要。

(D委員)高齢者を弱者だと差別的に決めつける、あるいは逆にお金をかけて手厚くするようなことや、「高齢者」という言葉の使用自体を止めるようなアファーマティブ・ア

クッションが多様な高齢社会には必要。

(A委員)高齢者の恋愛や結婚に、「年甲斐もなく…」というような偏見が多過ぎるのが問題。

(C委員)今、新聞の切り抜きをお配りしたが、退職年齢が下がって、早めに第2の人生を楽しむ例がヨーロッパなどでも増えている中で、A委員のおっしゃる「生涯現役」というのはどのような事を意味しているのか。働きつづけることを良しとすべきということか。

(A委員)そうではない。リタイアする年齢も本来は自分で決められるという状況がよい。

(C委員)退職を悲しむのではなく、楽しんで迎える方向に団塊の世代の人たちから変わって欲しいと思う。

(I委員)老人にお金を使わせるという話については間違っていると思う。使いたくない人に使わせる、恋愛したくない人に恋愛させる必要はない。要は、日本の目的志向的考え方は高度成長の時代で終わっているのに、経済復興のために老人に金を使わせるのは卑しい。もっと気持ちよく高齢者にいて欲しい。

(D委員)このアイデアは私が考えたものではないが、私なりに解釈すると、持っているお金を社会的に有効に使ってほしいということだと思う。お金を使わずともリターンを取らずに貸すということでもいい。それを使って新しいことが出来るようになる。今は、持っているだけでタンスにしまったりしている。老人には街の実業家として機能して欲しい。

引き続き、B委員より「子育て世代と都市の課題」と題して以下のとおり意見発表があった。

我が国の女性の中では結婚しない「非婚」と出産して離職する両方が進展しており、仕事と家庭を両立している割合はむしろ低下している。一方、1980年以降のOECD諸国では幼い子を持つ両親の就業継続が進み、M字の谷の部分で短時間での雇用継続が進んだ。

日本で90年代に進んだことは、大都市ほど専業主婦になる割合が高く、女性の85%が長子出産時に専業主婦になっている。これは、育児休業法が出来たにもかかわらず、正社員として働く場合に要求される強いコミットメントがあるからである。都内に勤務するOLに就業の継続と育児との関係について行った調査では、ニュアンスは異なるが出産後就業を継続できると答えたものはほとんどなかった。

育児休業の取得者の割合は、労働省の調査では勤務者を対象としているので増えているが、出産全体に占める育児休業取得による育児の割合は全体の8%強であり、ほとんど変わっていない。また最近増えているパート、アルバイト、派遣労働者はそもそも育児休業法の対象外である。非正規の労働者の賃金も正社員の9割から7割に低

下しており、いったん離職すると良好な雇用機会は少ない。

日本でも無認可を中心に保育所自体は増えているが、スウェーデンでは 90 年から 96 年に急激に普及したのに対し、それほど増えていない。

また、専業主婦の行う育児は極めて同質的であり、必ずしもこれがいいとはいえない。地域に開かれた育児、多様な保育園を作っていくことが必要。フランスにはただ単に預けるものからプレイグループのようなものまでいろいろあるし、スウェーデンは就業の有無にかかわらず保育所に入れる。

多様な保育は子供の発達、女性の長い中年期における技能形成、少子化対策の 3 点から重要。

公立保育園の保母の中高年化が進んでいるので、これらの人々をコミュニティにおける保育活動のリーダーとして活用し、保母には若い人を入れていくのかいいのではないか。

都市との関係で言えば、2000 年以降は子育てのあり方を変え、保育のための多様なコミュニティを歩いて暮らせる範囲内に作るべき、というのが結論。

以上を受けて、主な質疑応答は以下のとおり。

(F 委員)大都市では、長子出産後無職となるのが 85%となっているが、そうになると、既に保育園は要らないのではないかと？数の問題もあるが、バリエーションをどうするか、マッチングをどうするかを考えなければ、解決しない問題であると思う。

(B 委員)少子化が進むので子供の数は減るが、保育所への入所希望は増えている。現在は無認可へ流れているが、今後保育所に入る割合は高くなっていくと考えられる。

(F 委員)保育園は、お金がある方が入れる場合と、従来のような場合というように二極化している。

(B 委員)従来型の保育園についてはまだまだ足りないため、待機児童が多く、より多様で利用しやすい保育園がもっと出来れば、すでにある需要が満たされていくというのが現状。

(F 委員)都心部における保育サービスの提供の享受については、郊外の夫婦は通勤時間のこともあり無理であるが、都心居住が進んでいくと可能になるのではないだろうか。

(B 委員)それに加えて、もっと良い短時間の雇用機会が増えればいいと思う。ただ、国が政策的に簡単に命令できるような話ではないが。

(F 委員)現実にある無認可の保育園及び保母の質にも問題がある。保育園の数の話も重要だが、高学歴の女性が安心して預けられるような保育園がないという問題が、マッチングの観点から重要。

(B 委員)保育園を商業的にやっている国がある。例えば、英米では保育所の問題はマーケットで解決しようとしているが、その結果高学歴で富裕な女性以外の多くの人はお金を惜しんで質の低い保育所に入れる傾向がある。それに対して、フランスは国が

お金を使っているため比較的質が高い。スウェーデンもこの分野で規制緩和を行っているが、それは市場化ではなく「NPO化」ともいうものである。現在の日本の保育園が硬直的だから市場で解決をという意見も理解できるが、平均的な所得層を考えると、市場で全て解決できるという意見には賛成できない。

(A委員)若い女性の専業主婦化傾向は納得できる。特に、若い人たちの中には、両立をしなければならないという思いが強い、あるいは、諸外国と比べて子育てを楽しめない女性が多い。これは、日本人の女性のメンタリティとしてあまりにも真面目に子育てや物事を捉えすぎるからで、自分の生活、仕事、子育てを完璧にこなすというハードルを下げていく仕組みが必要。また、急行電車に乗ったらずっと乗りつづけなければならない今の企業や社会には途中下車や鈍行への乗り換えを認めないような風潮があるのが問題。F委員がおっしゃったように、量的な面、制度や施設整備と共に、その運用がむしろ問題。制度の運用が出来ていない企業には、指導や罰則を課す必要がある。少子化対策についても、全て一律に考えすぎていて、子供が要らない人、たくさん欲しい人など、それぞれのニーズに対応したきめこまかい方策を考える必要がある。

(B委員)配布資料にある、日本とカナダの男女の家事・市場労働の違いは、子供が生まれるとカナダ人の男性の市場労働時間が減り、家事労働の時間が増えるのに、日本ではそうではないことである。日本の場合、管理職の年齢が高くて、国、自治体、企業などで、育児等の問題が一部の専門家の検討だけに閉じ込められたものになっているのが問題。もっと幅広い議論が必要。

(D委員)10年前に子育てをやっていた経験から言うと、いわゆる「子育て難民」として、0歳児保育が出来る区へ移った経験がある。東京では、区によって極端に違っている。本来は、情報さえあればサービスの良い所に足が動いていくはずだが、これが機能していない。

また、無認可の施設の話があったが、無認可の中には要件は満たしているのに規制等のために未認可になっているものもある。何故このようなことになるのだろうか。

(B委員)例えば、24時間保育のケースでは、書類が面倒で、様々な指導があり、手続きが煩雑であるためそうなっているということを聞いたことがある。

(D委員)規制改革委員会では、そういうところを見直していこうと思っていた。

私は、以前にデンマークに住んでいたことがあり、向こうではコミュニティというものがあり、それぞれのコミュニティが高齢者を含めた全ての住民の生活に責任を持つことになっている。向こうにはホームレスがないが、逆にホームレスがいたら、それはコミュニティが憲法上の責任を果たしていないということになる。保育についても同じである。日本でもコミュニティが必要なのではないかと思う。しかし、その前提としてデンマークでは基本的に一人で生活していくという態度がある。所得税も高いため、

2人で働かないと生活できないという現状もある。これを日本でやろうとすると、そもそも生活スタイルも違っているので、若い人たちの都心居住というところから入っていくしかないかもしれない。日本では、必要性があるところ(都心)よりも、やりやすいところ(郊外や地方)にお金がつく傾向があるが。

(座長)現在、共働き夫婦の居住地の分布を見ると、都心の家賃は高いし、郊外は遠いため、都心でも郊外でもないちょうどその中間に住んでいる人が多いようだ。

(G委員)都心に住む団塊ジュニアは、密室で育てられて、子育てを教わらないまま密室で子育てを行おうとしている。

(C委員)日本人とカナダ人の比較のグラフについて、「日本男性は家事労働が少ない」というのはひどい。日本の勤務時間が長すぎる労働市場のカルチャーを変えることが必要。「日本女性は家事労働に偏りすぎ」、「日本男性は市場労働をしすぎ」というべきではないか。

6. 今後のスケジュール

報告書アウトライン(案)について、資料に沿って説明。案について、委員の方々からコメントを頂きたい。

以上

なお、本議事概要は、速報のため、事後修正の可能性はある。

(問い合わせ先)

経済企画庁総合計画局計画課 増島 Tel : 03 3581 9380

経済企画庁総合計画局経済構造調整推進室 前川 Tel : 03 3581 0783